

半 期 報 告 書

(第 94 期中)

(自 平成29年11月 1日
至 平成30年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	23
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
①中間貸借対照表	27
②中間損益計算書	29
③中間株主資本等変動計算書	30
注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(2) その他	34
第6 提出会社の参考情報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成29年 11月1日 至平成30年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	387,511	346,417	392,307	808,348	734,941
経常利益 (千円)	6,704	2,756	8,403	40,318	29,883
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	5,429	3,064	8,308	52,785	38,075
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△16,119	27,352	14,189	3,454	65,835
純資産額 (千円)	1,473,992	1,520,898	1,568,162	1,493,565	1,559,334
総資産額 (千円)	3,834,252	3,582,238	3,545,380	3,617,756	3,539,885
1株当たり純資産額 (円)	413.21	426.40	439.78	418.70	437.28
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	1.52	0.86	2.33	14.80	10.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.44	42.46	44.23	41.28	44.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4	20,433	28,639	61,884	58,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,739	27,011	△4,793	62,033	29,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,229	△66,371	490	△83,582	△158,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	191,282	87,228	59,686	106,126	35,348
従業員数 (人)	71	69	62	70	64

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成29年 11月1日 至平成30年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	361,785	321,560	361,443	756,886	681,454
経常利益 (千円)	5,516	10,189	6,418	34,826	36,368
中間(当期)純利益 (千円)	5,371	10,680	6,506	48,605	44,925
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,496,109	1,546,509	1,591,205	1,511,561	1,584,179
総資産額 (千円)	3,844,952	3,600,799	3,558,427	3,628,555	3,564,846
1株当たり純資産額 (円)	419.41	433.58	446.24	423.75	444.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.51	2.99	1.82	13.63	12.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1.50
自己資本比率 (%)	38.91	42.95	44.72	41.66	44.44
従業員数 (人)	12	12	12	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	45
賃貸事業	1
物流事業	15
全社（共通）	1
合計	62

（注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内閣府発表による2018年1～3月期の国内総生産（GDP）は年率換算で実質マイナス0.6%と約2年ぶりのマイナス成長となった。特に名目成長率ではさらに悪化した指数となっておりデフレ傾向と需給バランスの悪化が顕在化し、潜在成長率の伸長も純化した状況で推移いたしました。ここで国内総生産の約6割を占める個人消費は前期比で横ばいにとどまるとともに、住宅投資が大幅な減少と輸出の低迷が大きな要因となっている。

繊維業界におきましては、自動車や航空機向けなどの産業資材分野が好調に推移する一方で、アパレル分野では一部の通販業態に伸長がみられるものの主力販売先である百貨店などでの衣料品販売は消費者の節約志向をうけて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは事業収益の向上および財務体質強化を重点課題として、収益源の多様化と製品・サービスの多角化に加え、経費の効率的運用をすすめるとともに総資産の圧縮をはかり、安定した事業体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高392,307千円（前年同期比13.2%増）となりました。収益面では営業利益10,048千円（前年同期比82.5%増）、経常利益8,403千円（前年同期比204.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,308千円（前年同期比171.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は資産効果による富裕層の購買と多岐に渡る商品のインバウンド効果により回復をみておりますが、衣料品売上高は低迷を続けるという厳しい状況で推移しております。このような環境のなか当事業部門は、新規取引先と取扱品目の拡充に加え既存顧客との取組強化をはかり素材の共有化と原価低減に積極的に注力をしてまいりました。その結果は、受注高271,353千円（前年同期比33.5%増）、売上高271,150千円（前年同期比16.2%増）となりました。

② 貸貸事業

当中間連結会計期間の貸貸事業部門は、前連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高99,378千円（前年同期比0.1%減）となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店販売は主に訪日外国人や富裕層の消費により前年超えが継続しており、当事業と最も関係の深いセレクト系ショップにつきましても回復の傾向が出てきております。このような事業環境のなか、当事業では新規検査機器導入による外部委託作業の内製化ならびに基本作業料の改定と取引先拡充をおこない、売上の増加と経費の効率化に努めてまいりました。その結果、売上高21,778千円（前年同期比60.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果24,337千円増加し59,686千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28,639千円（前中間連結会計期間20,433千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,793千円（前中間連結会計期間27,011千円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などでありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は490千円（前中間連結会計期間66,371千円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の借入などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	73,154	21.1	73,030	18.6
モリリン株式会社	34,555	10.0	42,138	10.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成30年4月30日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で5,494千円（0.2%）増加し3,545,380千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で3,235千円（0.7%）増加し497,044千円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末比で2,259千円（0.1%）増加し3,048,335千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で3,334千円（0.2%）減少し1,977,217千円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金と1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で28,908千円（6.9%）減少し390,527千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で25,573千円（1.6%）増加し1,586,690千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で20,834千円（2.1%）増加し1,008,316千円となりました。

純資産は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比で8,828千円（0.6%）増加し1,568,162千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.05%から44.23%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の437円28銭から439円78銭に増加しました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式はグリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券株式会社を通じて引き続き売買の機会を提供いたしております。株主コミュニティの組成日は平成30年1月22日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	783	21.83
渡邊 義郎	東京都渋谷区	390	10.87
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
内山 伸子	東京都渋谷区	250	6.97
田崎 桂子	東京都渋谷区	185	5.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
計	—	2,558	71.29

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数105個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	23,000	—	23,000	0.64
計	—	23,000	—	23,000	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	—	60	60	—	—	—
最低 (円)	—	60	60	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成30年1月22日を持ちまして「グリーンシート銘柄制度」から「株主コミュニティ制度」に移行しました。

平成29年11月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立していないため、記載しておりません。また、平成30年2月、3月、4月の最高・最低株価は株主コミュニティ制度において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,348	59,686
受取手形及び売掛金	122,647	※3 97,040
商品及び製品	210,431	209,884
仕掛品	3,899	280
原材料及び貯蔵品	95,526	103,682
繰延税金資産	16,468	16,701
その他	9,560	9,863
貸倒引当金	△73	△94
流動資産合計	493,809	497,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,562,382	※1 1,569,503
減価償却累計額	△1,050,559	△1,068,309
建物及び構築物 (純額)	511,822	501,193
機械装置及び運搬具	402,203	402,722
減価償却累計額	△380,743	△382,433
機械装置及び運搬具 (純額)	21,460	20,289
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	—	6,686
減価償却累計額	—	△398
リース資産 (純額)	—	6,288
建設仮勘定	1,299	—
その他	39,659	39,805
減価償却累計額	△35,982	△36,762
その他 (純額)	3,677	3,042
有形固定資産合計	2,831,575	2,824,129
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	146,870
保険積立金	66,820	67,590
その他	6,160	7,119
投資その他の資産合計	211,674	221,580
固定資産合計	3,046,075	3,048,335
資産合計	3,539,885	3,545,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,646	13,331
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 319,356	※1 288,953
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	—	969
未払金	24,419	23,786
未払費用	41	87
未払法人税等	655	327
未払消費税等	5,724	5,292
その他	17,861	22,048
流動負債合計	419,435	390,527
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 692,483
受入建設協力金	165,582	157,717
リース債務	—	5,911
繰延税金負債	19,570	21,865
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	11,681	12,557
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,586,690
負債合計	1,980,551	1,977,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	20,019	22,978
自己株式	△1,200	△1,212
株主資本合計	441,559	444,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,529	67,410
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,117,774	1,123,655
純資産合計	1,559,334	1,568,162
負債純資産合計	3,539,885	3,545,380

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	346,417	392,307
売上原価	237,324	264,938
売上総利益	109,093	127,369
販売費及び一般管理費	※1,※2 103,588	※1,※2 117,321
営業利益	5,505	10,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,138	2,263
その他	200	104
営業外収益合計	3,339	2,369
営業外費用		
支払利息	5,571	3,713
その他	517	299
営業外費用合計	6,088	4,013
経常利益	2,756	8,403
特別利益		
保険解約返戻金	635	—
特別利益合計	635	—
税金等調整前中間純利益	3,392	8,403
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	—	△232
法人税等合計	327	95
中間純利益	3,064	8,308
親会社株主に帰属する中間純利益	3,064	8,308

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
中間純利益	3,064	8,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,287	5,881
その他の包括利益合計	24,287	5,881
中間包括利益	27,352	14,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,352	14,189

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,064	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,064	△19	3,045
当中間期末残高	100,000	322,741	△14,991	△1,152	406,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	27,332
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,520,898

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	8,308	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,959	△12	2,947
当中間期末残高	100,000	322,741	22,978	△1,212	444,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	8,828
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,568,162

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,392	8,403
減価償却費	20,470	20,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,717	876
受取利息及び受取配当金	△3,139	△2,264
支払利息	5,571	3,713
為替差損益(△は益)	△28	△1
保険解約返戻金	△635	—
売上債権の増減額(△は増加)	45,980	25,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,562	△3,990
仕入債務の増減額(△は減少)	11,649	△22,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,167	158
その他	4,279	△666
小計	21,099	30,360
利息及び配当金の受取額	3,139	2,264
利息の支払額	△3,151	△3,330
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,433	28,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,108	△5,523
無形固定資産の取得による支出	△1,585	—
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	37,475	—
その他	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,011	△4,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	230,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△288,487	△176,046
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	—	△396
配当金の支払額	—	△5,189
自己株式の取得による支出	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,371	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,898	24,337
現金及び現金同等物の期首残高	106,126	35,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 87,228	※ 59,686

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械及び装置 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	427,562	414,546
計	2,433,250	2,420,234

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	344,266	333,456
計	1,927,246	1,916,436

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	211,965
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	709,482	760,788

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	203,285
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	683,624	752,108

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	9,126千円	－千円

※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	－千円	6,495千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
従業員給与	21,965千円	22,686千円
役員報酬	18,600	17,892
退職給付費用	1,003	1,505

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
	2,866千円	3,915千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	420,837千円	388,524千円
当中間連結会計期間の売上高	346,417	392,307
計	767,255	780,831

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	320	—	22,183
合計	21,863	320	—	22,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	200	—	23,183
合計	22,983	200	—	23,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金	87,228千円	59,686千円
現金及び現金同等物	87,228	59,686

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,348	35,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,647		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	122,574	122,574	—
(3) 投資有価証券	137,246	137,246	—
資産計	295,169	295,169	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	35,646	35,646	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	987,482	992,154	4,672
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,950	△8,893
(8) 受入建設協力金 (*4)	181,313	175,587	△5,725
負債計	1,354,285	1,344,338	△9,946

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,686	59,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	97,040		
貸倒引当金 (*1)	△94		
	96,946	96,946	—
(3) 投資有価証券	145,422	145,422	—
資産計	302,054	302,054	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,331	13,331	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	981,436	983,499	2,063
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	141,001	△8,842
(8) 受入建設協力金 (*4)	173,447	168,073	△5,374
負債計	1,338,058	1,325,905	△12,153

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	137,246	56,146	81,099
	小計	137,246	56,146	81,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137,246	56,146	81,099

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	145,422	56,146	89,275
	小計	145,422	56,146	89,275
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		145,422	56,146	89,275

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,328	99,503	13,586	346,417	—	346,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,900	6,268	19,168	△19,168	—
計	236,328	109,403	19,854	365,586	△19,168	346,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,749	57,861	△2,210	48,901	△43,396	5,505
セグメント資産	676,956	2,574,750	26,954	3,278,661	303,577	3,582,238
その他の項目						
減価償却費	5,406	14,431	458	20,296	174	20,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,347	5,715	0	8,062	45	8,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,396千円には、セグメント間取引消去△19,168千円および全社費用24,227千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額303,577千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去44,496千円および全社資産348,073千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額174千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,150	99,378	21,778	392,307	—	392,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	8,068	20,392	△20,392	—
計	274,150	108,702	29,846	412,699	△20,392	392,307
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,183	55,975	6,957	56,748	△46,700	10,048
セグメント資産	682,708	2,549,587	28,947	3,261,243	284,136	3,545,380
その他の項目						
減価償却費	5,262	14,428	843	20,534	284	20,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,076	430	6,936	14,442	30	14,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△46,700千円には、セグメント間取引消去△20,392千円および全社費用26,307千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額284,136千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去48,065千円および全社資産332,202千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額284千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,154	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,030	賃貸事業
モリリン株式会社	42,138	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	437円 28銭	439円 78銭

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	0円 86銭	2円 33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	3,064	8,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,064	8,308
普通株式の期中平均株式数(株)	3,567,194	3,565,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,972	52,772
受取手形	7,024	※3 20,685
売掛金	115,130	74,712
商品及び製品	210,431	209,884
仕掛品	3,899	280
原材料及び貯蔵品	95,047	103,211
前払費用	4,544	6,039
未収入金	1,526	852
繰延税金資産	16,468	16,701
その他	1,723	1,241
流動資産合計	488,770	486,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,426,327	※1 1,433,448
減価償却累計額	△957,223	△973,153
建物（純額）	469,103	460,294
構築物	136,055	136,055
減価償却累計額	△93,336	△95,156
構築物（純額）	42,718	40,898
機械及び装置	402,203	402,722
減価償却累計額	△380,743	△382,433
機械及び装置（純額）	21,460	20,289
工具、器具及び備品	37,226	37,226
減価償却累計額	△34,146	△34,682
工具、器具及び備品（純額）	3,079	2,543
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	1,299	—
その他	2,433	2,579
減価償却累計額	△1,835	△2,080
その他（純額）	597	499
有形固定資産合計	2,831,575	2,817,841
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	146,870
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	581	3,040
保険積立金	66,820	67,590
その他	3,035	1,535
投資その他の資産合計	241,674	251,580
固定資産合計	3,076,075	3,072,047
資産合計	3,564,846	3,558,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,658	20,459
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 317,570	※1 288,405
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	20,962	18,442
未払費用	40	87
未払法人税等	290	145
未払消費税等	4,660	3,637
前受金	16,889	16,885
預り金	747	2,490
未払配当金	—	159
流動負債合計	419,550	386,442
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 692,483
受入建設協力金	165,582	157,717
繰延税金負債	19,570	21,865
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	11,681	12,557
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,580,778
負債合計	1,980,666	1,967,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,864	46,021
利益剰余金合計	44,864	46,021
自己株式	△1,200	△1,212
株主資本合計	466,405	467,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,529	67,410
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,117,774	1,123,655
純資産合計	1,584,179	1,591,205
負債純資産合計	3,564,846	3,558,427

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	321,560	361,443
売上原価	197,784	227,079
売上総利益	123,775	134,364
販売費及び一般管理費	110,866	126,377
営業利益	12,909	7,986
営業外収益	※2 3,337	※2 2,361
営業外費用	※3 6,057	※3 3,929
経常利益	10,189	6,418
特別利益	635	—
税引前中間純利益	10,825	6,418
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	—	△232
法人税等合計	145	△87
中間純利益	10,680	6,506

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546	
当中間期変動額									
中間純利益	—	—	—	—	10,680	10,680	—	10,680	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,680	10,680	△19	10,661	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	10,618	10,618	△1,152	432,207	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	10,680
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	34,948
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,546,509

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	—	6,506	6,506	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,157	1,157	△12	1,145
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	46,021	46,021	△1,212	467,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	7,026
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,591,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	427,562	414,546
計	2,433,250	2,420,234

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	344,266	333,456
計	1,927,246	1,916,436

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	211,965
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	709,482	760,788

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	203,285
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	683,624	752,108

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	9,126千円	－千円

※3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間事業年度末日満期手形が中間事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	－千円	6,495千円

4. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
有形固定資産	20,383千円	20,220千円
無形固定資産	87	200
計	20,470	20,421

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	3,138	2,263
為替差益	28	1

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
支払利息	5,540千円	3,629千円

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	395,100千円	359,894千円
当中間会計期間の売上高	321,560	361,443
計	716,660	721,337

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (平成30年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年11月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月10日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月10日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。